

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林資源量調査効率化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 森林吸収源対策室 電話番号：058-272-1111(内4347)
森林吸収源対策係

E-mail : c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 700千円 (前年度予算額： 1,000千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	700	0	0	0	0	0	0	0	700
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化して取引する取組みが急速に広がっており、森林資源量を客観的、効率的に把握することが求められる。

一方で、クレジットを取得した団体からは「認証に必要なモニタリング調査の負担が大きい」等の声があり、制度活用に向け課題となっており、国では制度の活用を後押しするため、モニタリング調査における森林吸収量の調査にICT機器を用いたレーザ測量等を認めるなど、申請者の負担軽減の見直しが行われた。

(2) 事業内容

モニタリング調査にICT機器を用いたレーザ測量等の活用を促進することにより、森林吸収クレジット取得に取り組む企業・団体等を支援する。

○補助対象者：森林の経営管理による森林吸収クレジットの認証取得に取り組む企業・団体等

○補助対象経費：ICT等の新技術の利用経費（委託・測量機器のレンタル）

○補 助 率：1/2以内

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2

森林吸収量の認証は、林業事業体等の収益を補い、山村地域の振興につながる取組みであることから県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有

・林業事業体ICT技術等導入支援事業費補助金：県が認定した意欲と能力のある林業経営者等のICT等の新技術の導入・利用経費を支援

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	700	
合計	700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

第6章施策の柱ごとの主な取組み

3 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興

(1) 森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興

ア 新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成

(d) 二酸化炭素吸収源としての森林の活用の推進

(2) 国・他県の状況

平成30～令和2年度に選定された12都道県において、国事業「スマート林業実践対策」として技術実証を実施している。

(3) 後年度の財政負担

令和8年度以降も森林吸収源対策促進のため支援を継続予定

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：森林の経営管理による森林吸収クレジット認証取得に取り組む企業・団体等

2) 妥当性：森林吸収クレジットの認証取得は、森林所有者への利益還元だけでなく、森林整備の促進につながるものであり、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	森林資源量調査効率化事業費
補助事業者（団体）	森林の経営管理による森林吸収クレジットの認証取得に取り組む企業・団体等 (理由) 森林吸収クレジットの認証取得に取り組む企業・団体等に対し支援を行い、さらなる森林整備を促進するため。
補助事業の概要	(目的) モニタリング調査における森林吸収量調査の効率化 (内容) ICT、IoTなどの新技術を活用した、森林資源量調査を外部委託するための経費やICT機器等のレンタルに要する経費を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 県1/2以内 (理由) 林業事業体等のICT化は、県が推進するDXを林業分野で進めていくために欠かすことが出来ない取り組みであるため。
補助効果	・モニタリング調査における森林吸収量調査の効率化 ・森林吸収クレジットの創出拡大
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 単年度事業のため

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内における森林吸収クレジット認証取得の取り組みを活性化する

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①森林資源量調査効率化事業費における支援件数	1	0	0	3	3	0%

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		248	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	1団体よりドローンを用いた資源量調査にかかる補助申請があった。
	指標① 目標：_3件_ 実績：_1件_ 達成率：_33_ %
令和5年度	申請の意向は1団体からあったが、調査の実施が見送られたため、支援件数は0件となった。
	指標① 目標：_3件_ 実績：_0件_ 達成率：_0_ %
令和6年度	申請の意向は1団体からあったが、調査の実施が見送られたため、支援件数は0件となった。
	指標① 目標：_3件_ 実績：_0件_ 達成率：_0_ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化して取引する取組みが急速に広がっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 0	申請の意向は1団体からあったが、調査の実施が見送られたため、支援件数は0件となった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	ニーズの掘り起こしや制度の紹介に努め、事業の活用について働きかけを行う。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
森林吸収量の算定に必要なモニタリング調査の負担軽減、低コスト化

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
森林吸収クレジットの創出に関心のある事業体等は増加しており、モニタリング調査の効率化・省力化に資する当事業へのニーズは増えていく見込みのため、支援の継続が必要。